

# 令和 2 年度予算の概算要求について

# 令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について

※ 令和元年7月31日 閣議了解

(予算編成過程において検討)

- 社会保障の充実、教育負担の軽減・子育て層支援等の消費税率引上げに伴う増
- 「臨時・特別の措置」の具体的な内容

新しい日本のための優先課題推進枠

裁量的経費への振替額  $B \times 3$  倍

裁量的経費に係る削減額  $A \times 3$  倍

+

+

+

↑ 自然増 0.53兆円

↓ 裁量的経費に係る削減額  
(▲10% : ▲A)

↓ 義務的経費に係る削減額 (▲B)

地方交付税  
交付金等

年金・医療等

裁量的経費

義務的経費

さらに、聖域を設けることなく施策・制度の抜本的見直し

16.0兆円

32.5兆円

14.8兆円

12.6兆円

前年度  
予算額  
75.9兆円

※ 地方交付税交付金等については「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。義務的経費については、国勢調査に必要な経費の増等について加減算。

# 令和2年度概算要求・要望額について

※ 令和元年9月5日公表

(単位：億円)

	元年度予算額 通常分 (①)	2年度要求 (②)	増減 ②－①
基礎的財政収支対象経費	759,209	800,252	41,043
一般歳出	599,359	636,007	36,648
うち新しい日本のための 優先課題推進枠	22,709	43,416	20,707
地方交付税交付金等	159,850	164,246	4,395
国債費	235,082	249,746	14,664
歳出総額	994,291	1,049,998	55,707

元年度要求 (③)	増減 ②－③
781,784	18,469
623,672	12,335
43,175	241
158,111	6,134
245,874	3,872
1,027,658	22,340

## (参考) 所管別内訳 (基礎的財政収支対象経費)

(単位：億円)

皇室費	117	92	△26
国会	1,500	1,286	△214
裁判所	3,227	3,293	65
会計検査院	177	180	3
内閣・内閣本府等	30,575	32,525	1,950
警察庁	3,297	3,617	320
総務省	166,100	171,928	5,828
法務省	7,730	8,214	483
外務省	7,306	7,937	630
財務省	19,662	18,627	△1,035
文部科学省	53,203	59,689	6,485
厚生労働省	319,641	326,234	6,593
農林水産省	21,384	25,234	3,849
経済産業省	9,337	11,928	2,591
国土交通省	60,646	71,748	11,102
環境省	3,238	4,499	1,261
防衛省	52,066	53,223	1,156

88	4
1,495	△208
3,274	19
182	△3
29,425	3,100
3,459	158
164,645	7,283
8,019	195
8,102	△166
19,590	△963
59,351	338
318,956	7,278
25,231	3
11,743	185
70,677	1,071
4,560	△61
52,986	236

(注1) 地方交付税交付金等の概算要求額は、税収等について機械的試算を行い置きかえたものである。

(注2) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

(注3) 各府省から要求・要望のあった金額をそのまま集計したものであり、精査の結果、金額の変動がみられる。

(注4) 「臨時・特別の措置」は、予算編成過程における検討事項となっているため、2年度概算要求・要望額には反映されていない。